

2024 年度
総合政策学科
檀本ゼミ

卒業論文発表会
プログラム・要旨集

日時：2025 年 1 月 20 日 13:00～16:10

場所：G201 教室

プログラム

スケジュール(予定)	内 容
13:00～13:10	発表について
13:10～13:26	G.H. 「女性の理工系進学を促すための環境づくりとは」
13:28～13:44	K.T. 「子ども食堂の現状と可能性～水戸市の子ども食堂を事例に～」
13:46～14:02	S.A. 「子ども会が生み出す繋がり」の考察」
14:04～14:20	F.R. 「ファストファッションと環境問題」
14:20～14:40	休憩
14:40～14:56	M.S. 「ペット大国の裏にある問題」
14:58～15:14	M.K. 「放課後学級長期昼食事業の課題」
15:16～15:32	M.H. 「大学生のプラごみへの意識・行動についての研究」
15:32～15:37	講評

※発表時間はあくまで予定であり、時間の繰り上げ、延長の可能性もある。その場合は、休憩時間で調整する。

◆発表について

発表時間：12分

質疑応答：3分（3年生の指定質問者2名）

感想等：1分（3年生に向けて卒論のアドバイス）

入れ替え時間：2分

●司会：櫃本

●タイムキーパー：次の発表者。最後は最初の発表者が行う。

1鈴：10分、2鈴：12分、3鈴：15分

目 次

女性の理工系進学を促すための環境づくりとは (G.H.)	3
子ども食堂の現状と可能性～水戸市の子ども食堂を事例に～ (K.T.)	5
子ども会が生み出す繋がり の考察 (S.A.)	7
ファストファッションと環境問題 (F.R.)	9
ペット大国の裏にある問題 (M.S.)	11
放課後学級長期昼食事業の課題 (M.K.)	13
大学生のプラごみへの意識・行動についての研究 (M.H.)	15

女性の理工系進学を促すための環境づくりとは

G. H.

日本は進路選択の男女差が大きく、特に理工系に進む女性の数が顕著に少ない国である(隠岐、2018)。経済協力開発機構(以下、OECD とする)の加盟国を比べた統計を見ると、工学部卒業生に占める女性の割合が日本では 10%前後であるのに対し、OECD 諸国の平均は 26%である。また、理学部に関しては、日本の女子学生比率は 25%であるのに対し、OECD 諸国の平均は 40%と日本はどちらも最下位水準である。このような状況を背景に、現在日本はもちろん国際的なレベルでも理工系人材育成における、ジェンダー格差の解消が奨励されている。女性が理工系へ進学することが少ない主な理由は、ジェンダーステレオタイプがあること、理工系に進んだ女性のロールモデルに出会えないことの 2 つであると考えられる(隠岐・2018、高見・尾澤・2022)。しかし、高見・尾澤(2022)は、理系が得意な女性が身近にいる場合はジェンダーステレオタイプの影響を受けにくいと述べている。そのため本研究では、ロールモデルと出会う環境があれば、ジェンダーステレオタイプに左右されることなく進路選択を行うことができ、理工系へ進む女性が増えるのではないかと仮定し、具体的にどのような環境づくりが必要なのかを明らかにする。

研究方法としては、理工系へ進学する女性を増やすためには、別の学部を専攻し、理工系を選ばなかったのはなぜかを問うことがこの課題の解決への糸口となると考えた。まずは、女性の理工系進学を促すような取り組みを行っている団体である NPO 法人 Waffle(以下、Waffle とする)の事例調査を行い、それを踏まえて、高校で理系コースに所属し、かつ理工系以外の学部に進学している大学 4 年生の女性 9 名にインタビュー調査を行った。理系コースに所属していた学生を対象にしたのは、文系コースに所属していた学生よりも理工系進学に近い存在であったと考えたためである。インタビュー調査は電話もしくは対面で行い、実施期間は 2024 年 10 月 9 日から 2024 年 10 月 29 日までである。

研究の結果、この仮定はある程度支持されたものの、これだけでは不十分であった。インタビュー調査からは、調査対象者の女子学生らはジェンダーステレオタイプを認識している者が多く、なおかつこのジェンダーステレオタイプが自らの進路選択に影

響しているということがうかがえた。そして、調査対象者の女子学生らのほとんどが理工系進学後のキャリア形成が不透明であると答えていること、女性の理工系進学を促す活動に、もし参加したら今の進学先が変わったかもしれないと回答した人が多かったこと、理工系は就職率が良く賃金が高い仕事が多いという情報を知っていれば進学・就職を検討したかもしれないと回答する人が多かったことなどから、様々な理工系分野で活躍するロールモデルと関わったり、知ったりすることで、自身が持つジェンダーステレオタイプを乗り越えることができるのではないかと推測できる。

この他に、理科や数学が好きになった理由は、授業や勉強が楽しい・良い点が取れていたという意見が多いということがわかった。また、Waffle の教育事業でも、参加者が実際にプログラミングを体験し、活動を仲間とともにいたり、成功体験を得たりすることが IT 分野への強い関心を持つことにつながっていた。つまり、理工系へ進む女性を増やすためには、ロールモデルと出会う環境づくりに加えて、理工系分野の仕事や研究を実際に体験し、そこで成功体験を得たり、面白さを感じたりできる環境づくりが必要であると考えられる。

ロールモデルと出会うことができ、さらに理工系分野の仕事や研究を体験することができる環境づくりとしては、やはり学校教育を変革していくことが必要であると考えられる。学校のカリキュラムとして、理工系の様々な分野のロールモデルの人と出会うことのできるプログラムを開催したり、理工系分野の職業への職場体験を行ったり、理科や数学の授業で実験や研究を多数行い、知的好奇心をくすぐる授業を行ったりなどが考えられる。また、Waffle の事例のような、企業や団体が行う女性の理工系進学を促すプログラムの存在をもっと広め、これらにさらに多くの人々が参加するようになることも大切であると考えられる。

【参考・引用文献一覧】

- [1] 隠岐さや香『文系と理系はなぜ分かれたのか』星海社、253p.、2018 年。
- [2] 高見佳代・尾澤重知「女子学生の文理選択の決断にステレオタイプが及ぼした影響に関する質的研究」一般社団法人日本教育工学会『日本教育工学会論文誌』46 巻 2 号、pp. 255-273、2022 年。

子ども食堂の現状と可能性～水戸市の子ども食堂を事例に～

K.T.

近年、子どもを取り巻く問題として、貧困、教育格差、不登校、虐待、自殺等様々な問題が挙げられているが、その一つに子どもの居場所問題がある。

宮地（2017）は、子どもを取り巻く環境は大きく変化し地域における子どもたちの居場所が変わったとする。家の周りや道路、空き地等の自然発生的な遊び場がなくなり、少子化による子どもの減少やゲーム等の室内遊びの増加などにより子どもが集団で野外で遊ぶことはなくなってきたとしている。

また、地域においては、子どもの声は騒音である、警察等の不審者情報の公表により公園などは不審者がいて危険である、子どもが外で大声を出して遊ぶことはうるさいとして好ましくないなどといった意見も多い、さらには、近年は就労留守家庭の増加や子どもが巻き込まれる事故や事件の発生もあり、安心できる放課後の居場所への要望が高まってきているとしている（宮地、2017）。

特に、子どもの「居場所」の欠如は重要な問題として浮かび上がっている。

地域において子どもたちが安心できる居場所を持たない場合、社会とのつながりが持ちにくくなり、孤立や不安を抱えることになる。このような中で、筆者が注目したのが近年爆発的に増加した「子ども食堂」である。

子ども食堂は、湯浅（厚生労働省、2020）によると「子どもが一人でも行ける無料または低額の食堂」と定義され、その活動は、単なる食事の提供にとどまらず、孤食の解消や食育、さらには地域交流の場などの役割を果たしている。また、「地域の交流拠点」と「子どもの貧困対策」という2つが活動の柱となっているとする。

近年都市化や核家族化が進んだ影響で、住民間のつながりが希薄化し、コミュニティの絆が弱まっている。地域住民が協力して運営する子ども食堂は、食事を通じて住民間のつながりを深める場としても注目されている。ボランティアとして参加する人々は、子どもたちに対して直接的な支援を行うだけでなく、地域全体の共助意識を高め、地域力を強化する役割を果たしている。特に高齢者や主婦層、学生などの幅広い年齢層が参加することで、地域内での世代間交流が促進されることも、大きな意義を持つ。

しかし、いくつか課題もある。それは、子ども食堂＝貧困というイメージの先行や様々な誤解や偏見、子ども食堂が提供する支援がすべての子どもたちに行き渡るわけではない等である。

このような背景と課題を考慮した上で、本研究は子ども食堂の役割と現状、そして課題を踏まえながら実際に、貧困対策や居場所の効果があるのかを明らかにするため、3つの子ども食堂にヒアリング調査を行った。

調査では、子ども食堂という地域社会における重要な活動を通じて、現代の子どもたちが直面する社会的な課題にどのように対応しているのかを湯浅が述べた多世代交流拠点の6つの価値をもとに見てきた。その結果、子ども食堂は、単に食事を提供する場にとどまらず、子どもたちにとっての「居場所」を作り、地域住民とのつながりを深める場として、孤立感を和らげ、社会的なスキルを育む重要な役割を果たしていることがわかった。また、子ども食堂は地域住民が協力して運営することにより、地域全体の絆を強化し、子どもたちを支えるためのコミュニティとしての意識を育む場ともなっている。こうした活動が、地域における新たな福祉的支援の形態として広がりつつあることは、非常に意義深いといえる。しかし、子ども食堂が地域社会の中で定着し、広がっていくためには、行政や民間団体との連携が重要であり、支援の体制を整えることも必要である。子ども食堂がある社会が当たり前になってきているが、子ども食堂が必要とされない社会の方が健全な社会だと考えられる。子ども食堂は多世代交流拠点として非常に社会的に意義のある活動だといえるが、民間ボランティアの善意に甘えるだけではなく、国の方でも子ども食堂のような公的なサービスを整備し、より一層、貧困対策、居場所対策に力を入れるべきだと考える。

参考引用文献

宮地由紀子「子どもの居場所づくり施策の研究」静岡産業大学論集『環境と経営』第23巻、第2号、pp.165－172、2017。

厚生労働省「子ども食堂応援企画」『厚生労働』2020年10月号、
https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou_kouhou/kouhou_shuppan/magazine/202010_00002.html（閲覧日：2025年1月6日）

子ども会が生み出す繋がり の 考 察

S.A.

研究概要

近年、少子化や共働き世帯の増加などにより子ども会の減少が起こっている。NHK(2024)が行った公益社団法人全国子ども会連合会への取材によると、子ども会の数は、ピーク時の1984年前後に全国で少なくとも15万2000ほどあったのが、年々減り続け、2023年には5万3000余りと3分の1近くにまで減少している。2023年の子どもの加入数は145万人余りで、1984年前後から4分の1以下にまで減っている(NHK、2024)。実際に筆者が所属していた子ども会も、共働き世帯の保護者らにとって子ども会運営を担う役員の負担が大きすぎる点から担い手不足となり、消滅してしまった。

公益社団法人全国子ども連合会(2013)によると、そもそも子ども会とは乳幼児から高校3年生年齢相当までを構成員とし、地域を基盤とした異年齢の集団であり、その活動に必要な指導者と活動を援助する育成者を含めた総称として用いられている。活動の目的は主に2つある。1つは仲間集団での活動を通して子ども個人および仲間集団の、よりたくましい成長を実現することである。もう1つは家庭・学校では与えることが困難な、しかし子どもの発達にとって不可欠な経験を与えることである。しかし、筆者の子ども会での活動を振り返ると、異年齢で構成された集団での行動を行える点だけでなく子どもが近隣の大人を認識する場であった点などが良かったと感じている。このことから、子ども会の消滅とともに子ども会が担ってきた社会的機能を失ってしまっただけでなく、それにより及ぼされている影響があると考え、卒業論文のテーマに選んだ。

本論文では、子ども会には近隣の地域住民を巻き込んだ繋がりをつくる社会的機能があるという仮説を立て、それを明らかにするために、インタビュー調査を行った。

調査概要

「子ども時代の近隣住民とのつながりをどこで培っていたか」を調べるため、大学生へ「小学生の頃に大人と関わった経験」を、子ども会経験を中心としてインタビュー調査を行った。

① 調査期間

2024 年 11 月 23 日(土)～12 月 4 日(水)

② 調査対象

茨城県内の子ども会所属経験がある大学生 24 名から回答が得られた。茨城県の地域特徴に都市部と農村部が混在していること、農業と工業という 2 つの産業が中心であることが挙げられる。子ども会は全国組織であるため、様々な地域特徴が混ざる茨城県で調査を行うことで、地域差を平均化できるのではないかと考えた。また、子ども会は高校 3 年生年齢相当までを構成員とするため、子ども会経験を主観的観点のみならず客観的視点からも聞けるよう、現在子ども会当事者でない大学生にインタビューを行った。

調査結果

インタビューからは、「地域の人を知れる」、「交友範囲が広がった」などの意見が多く聞かれた。また、「一般的な年中行事を体験」することにより、「イベントを通じて郷土愛が深まった」という意見も見られた。この結果を社会的関係資本を形成する 10 項目に照らし合わせると、子ども会が地域と繋がる役割を持っていたことがわかった。

【参考・引用文献リスト】

NHK「地域ぐるみで育む「子ども会」 ピークの 3 分の 1 近くまで激減」『NHK NEWS WEB』<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240824/k10014558141000.html>、2024 年 8 月 24 日、(閲覧日：2024 年 10 月 30 日)

公益社団法人全国子ども会連合会「設立のあらまし」「子ども会用語集」『公益社団法人全国子ども会連合会公式 HP』<https://www.kodomo-kai.or.jp/>、2013 年 4 月 1 日、(閲覧日：2024 年 4 月 22 日)

ファストファッションと環境問題

F. R.

1. 目的

現在では、流行を取り入れ、大量生産することによって安く販売できるファストファッションが、私たちの生活の身近に存在し、浸透している。しかし、近年では情報化・グローバル化が進み、ファッションの幅も大きく広がった。また、バブル期までの日本では高級ブランド品を好む傾向にあったが、バブルの崩壊にともない、低価格品に注目が集まった。そこで安く気軽にトレンドにあった、かつおしゃれが楽しめるファストファッションが台頭した。このような服は、莫大な量が生産されるため、それに伴い毎年膨大な売れ残りの未使用商品や布地が廃棄される。また、使用期間が短いため、捨てられる衣服が増えるので、地球環境への影響が懸念される。このような衣類には、プラスチックも含有しており、海洋プラスチック汚染の原因にもなっている(金満、2015)。

そこで、本研究では「ファストファッションと環境問題」について、10代から20代の若者を対象に、ファストファッションの利用と環境問題への関心について意識調査し、ファッションとの付き合い方を考察していく。

2. 研究方法

調査対象は、ファストファッションが台頭した現代を生きる10代から20代の男女とする。調査方法は、Google フォームを使用して、SNS 上で URL を配布した。筆者のフォロワーに協力を依頼して、解答と拡散をしてもらった。筆者がファッションに関心があるため、フォロワーもファッションに関心がある人が多い。実施期間は2024年10月17日から2024年10月28日まで行い、倫理的配慮のため無記名で行った。

3. 結果

今回のアンケート調査では10代から20代の男女86人から回答が得られた。内訳は、男性50人、女性36人だった。

まず、「ファストファッションを利用しますか?」という質問に対して、「はい」、「いいえ」、「以前は購入していたが、現在は購入していない」と回答した人数の内訳を見ていく。86人中、「利用する」と回答した人が56人、「利用しない」と回答した人は26人であった。また、「以前は購入していたが、現在は購入していない」と回答した人は1人だった。この項目を選んだ人を対象に購入しなかった理由を聞いた結果、「素材の

悪さによって購入しなくなった」と回答している。

2つ目の、「どこで服を購入しますか？」という質問に対して、「インターネット」と回答した人が44人、「店舗」を選んだ人が30人、「フリマアプリ」を選んだ人が8人、「古着」を選んだ人が6人だった。

3つ目の、「服を購入する頻度」という質問に対して、「2～3週間に1回程度」を選んだ人が47人、「週に1回以上」が20人、「1ヶ月に1回程度」が11人、「2～3ヶ月に1回程度」が7人、半年に1回以下が1人だった。

4つ目の、「服を買うときに重視すること」という質問に対して、「安さ」を選んだ人が40人、「デザイン」を選んだ人が39人、「品質」を選んだのは7人だった。

5つ目の、「環境問題にどの程度関心がありますか？」という質問に対して、「少し関心がある」と答えた人が42人、「あまり関心がない」と答えた人が28人、「全く関心がない」と答えた人が10人、非常に関心があると答えたのが6人という結果だった。

最後の、「環境保護のために、どのような行動を取っていますか？」という質問に対して、「特に何もしていない」と答えた人が40人、「中古品購入」と答えた人が23人、リサイクルと答えた人が13人、「購買頻度を減らす」と答えた人が9人、その他の自由記述で、「売る」と答えた人が1人だった。

4. 考察

今回のアンケートを通して、多くの消費者がファストファッションを利用し、環境保護に対して行動出来ていないことが分かった。また、価格やデザインを重視する傾向が強く、品質や環境配慮に対する意識はまだ十分に浸透していないことが明らかになった。さらに、環境問題についての意識はあるものの、具体的な行動に移すことが少ないという問題もある。このような現状を踏まえると、ファッション業界や消費者に対して、環境問題への意識向上と具体的な行動を促すための教育を浸透させることが重要であると感じた。

5. 参考・引用文献

金満有加(2014年)「ファストファッションの光と影」高知工科大学マネジメント学部『学士論文』、pp. 1-8。

ペット大国の裏にある問題

M.S.

近年ペットという存在は人間にとって大きな存在になっている。現在の日本はペット大国と言われており、ペットを飼う人は総人口の4割に達した(岡川、2017)。さらに人間とペットの関係も徐々に変わりつつある。それはペットの家族化だ。株式会社サッセルモ(2023)が行った調査の中で「あなたにとって、ペットとはどのような存在ですか?」という質問では、「家族(ヒト)と全く同等(32.2%)」、「家族(ヒト)が優先ではあるが、ほぼ同等(40.7%)」が合計72.9%にもなっており、ペットの存在に関して家族と同等であると回答したが多い。

このように、ペットの需要が大きくなると同時に、現在大きくなっている問題がある。それは保護犬・保護猫の問題、そして殺処分の問題である。例えば茨城県は現在犬の殺処分はゼロを維持しているが、その維持に苦慮している。2022年度もゼロだったが、2023年2月には殺処分再開の危機があった。県の収容施設も、動物愛護団体のシェルターも、犬があふれる状態になっている(張、2023)。

では、なぜこのような問題が無くならないのか。まず、あまり世間にこの問題が浸透していないのではないかと考えた。次に義務教育期間に保護犬や保護猫の問題、殺処分について触れる機会が少ない、または学ぶ機会がなかったのではないかと考えた。

一方、ドイツでは、民間の動物保護協会が運営する「ティアハイム」が飼い主斡旋を行っている。「ティアハイム」はドイツ語で「保護施設」を意味し、全国に500か所以上存在し(PEDGE、2016)、その最大の特徴は殺処分が行われないことである(岩倉、2014)。

以上を踏まえて本研究では、保護犬・保護猫問題についての認知度や考え方を調査し、ペット先進国ドイツとの差を明らかにしていく。

調査方法はグーグルフォームを利用し、SNSを利用し無作為に回答を募った。20代の若者を対象にした理由としては、ペットの家族化が進む世代である筆者も小中学校時代に保護犬・保護猫などについて学ぶ機会が少なかった経験から、同世代の現状をまずは明らかにしたかったからである。無記名で行い、個人が特定されないよう倫理的配慮を行って実施した。実施期間は2024年10月30日から2024年11月18日まで行い、今回のアンケートのでは40人の回答が集まった。

今回のアンケートでは、女性が27人、男性が13人からの回答を得ることができた。回答者の年齢は20歳が1人、21歳が7人、22歳が29人、24歳が1人であった。

まず、質問③「現在、犬または猫を飼育しているか」と質問したところ「はい」が26%、「いいえ」が71%、「回答しない」が3%だった。次に、質問④「保護犬・猫の存在について知っているか」質問したところ、保護犬・猫について「知っている」と回答したのは97%で「知らない」と回答したのは3%だった。次に、質問⑤「小中学生

の頃に保護犬・猫について学ぶ機会があったか。」を質問したところ、「はい」と回答したのが15%で「いいえ」と回答したのが85%にも及んだ。次に、質問⑤で「はい」と回答した人に「どのような場面で保護犬・猫について学びましたか？」と質問したところ、「テレビ番組で見た」、「学校の道德の授業で学んだ」、「親から聞いた」、「動物愛護の話をする場面」、「学活の時間」、「近くで保護犬保護猫の活動をしている団体のチラシをもらった時」、「友達から」などといった回答が得られた。次に、質問⑦「小中学生の頃に殺処分について学ぶ機会があったか。」と質問したところ、「はい」が27%「いいえ」が73%だった。次に、質問⑦で「はい」と回答した人に「どのような場面で殺処分について学びましたか？」と質問したところ、「動物愛護の話をする場面」、「親から聞いた」、「授業の中で」、「学活の時間」、「テレビ番組」、「道德」、授業でのテレビ視聴で学んだ」、「本」、「ネット」などといった回答が得られた。次に、質問⑨「日常生活で保護犬・猫や殺処分について聞く機会があるか。」と質問したところ、「よくある」が0%、「たまにある」が65%、「あまりない」が22%、「ない」が13%だった。最後に、質問⑩「ペットを飼う際の条件や規定を示すべきだと思う。」と質問したところ、「思う」が97%で「思わない」が3%だった。

今回のアンケート結果から、認知度や日常生活で保護犬・保護猫や殺処分について聞く機会が予想よりも多いことが分かった。しかし、小中学生での学ぶ機会などは少なかったことが今後の課題だと感じた。またペット先進国ドイツと日本の現状を比較すると、社会全体の差や様々な課題が見つかった。日本でも動物を飼育する際にドイツのような徹底した環境であれば、今よりも保護犬や保護猫が減少し、殺処分も完全にゼロを目指せるのではないかと感じた。

【引用参考文献】

- (1)株式会社サンセルモ「【プレスリリース】「ペットの家族化に対する意識調査」、
<https://suncelmo.co.jp/2023/01/31/2668/>、(2024年7月15日閲覧)
- (2)張守男「犬の殺処分ゼロの裏で近づく限界 全国ワーストだった県が抱える苦悩」
『朝日新聞デジタル』、
<https://www.asahi.com/articles/ASR454S97R43UJHB00D.html?msockid=2b3014b6f0aa67d51c0c1b01f4aa61eb>、2023.4.12、(2024年8月16日閲覧)
- (3)岡川匠「ペットを飼うことの意義とその効果による幸福度」高知工科マネジメント学部『学位論文・卒業論文』6p.2017
- (4) PEDGE『ティアハイムとは～ペット先進国ドイツの動物保護事情』、<https://pedge.jp/reports/tierheim/>、2016.7.25、(2024年12月11日閲覧)
- (5) 岩倉由貴「犬の譲渡システム：ティアハイム・ベルリンを事例として」札幌大学『経済と経営』44巻1/2号、pp.77-84、2014

放課後学級長期昼食事業の課題

M.K.

はじめに

かつて日本では、1947年から1949年に出生数が増加するベビーブームが起こった。この現象は第一次ベビーブームと呼ばれ、ベビーブーム世代は、現在60歳代後半になっている。そして、第一次ベビーブームから約20年経った、1971年から1974年にかけて、第二次ベビーブームが起こった。この第二次ベビーブームは第一次ベビーブーム期に生まれた世代が結婚・出産を迎えたため、このような現象が起こっている。第二次ベビーブーム以降、合計特殊出生率は人口維持のために必要とされている2.1を下回り出生数は減少する一方だった。さらに、1989年の「1.57ショック」、2005年の総人口減少という大きな衝撃を与え、超少子化社会時代となった（笹川、2014）。

「このような少子化の原因には、第一には晩婚化と非婚化の進行による未婚率の増加である。ライフサイクルの変化、高学歴化、女性の社会進出の進展にともなう経済的自立などが社会的な背景となって、晩婚化や非婚化が進んでいると考えられる。また、パラサイト・シングルという言葉もあるように、快適だった親との同居から自立して、結婚生活を営むことへのためらいがあることも大きな理由として挙げられる」（笹川、2014）。

「第二には、夫婦の出生力の低下である。これは、結婚しても子どもを産もうとしないことや、あまり多く産もうとしないという傾向を指す。この背景には、仕事と子育ての両立による負担感や現代の子育て家庭の負担感などが増大したことにあるとされている。しかし一方で、こうした少子化が進んでいる状況下でも、結婚し家庭をもち子育てをしている家庭が存在しているのも事実である。そしてそうした子育てを支援するための施策が整備され、少しでも子どもを育てやすい環境、あるいは子どもの健全な発達を支える支援も整備されてきている」（笹川、2014）。

このように仕事と子育ての両立による負担感や現代の子育て家庭の負担感などが増大した社会背景の中で、学童保育に注目した。なぜならば負担のかかる保護者の支援として筆者がアルバイトしている放課後学級で、長期休みの昼食提供が今年から行われたからである。しかし、市が行った政策に課題があると考え卒論のテーマに選んだ。

そこで本稿では、少子化のなかで、これまでの子育て支援の状況や問題点を把握し、各自治体の子育て支援の施策について述べていく、その中でも特に学童保育に注目し、今後求められる夏休みの昼食支援のあり方を検討することにした。今現在の学童保育の現状を把握し課題を見つけ解決策を考えたい。

アンケート結果

水戸市のアンケートを踏まえて水戸市E地区で2024年7月に昼食提供が始まった。そこで昼食提供利用後の放課後学級利用者の保護者にアンケート結果を行った。

(1)「放課後学級の昼食提供を利用しましたか」の問いに対して 157 件もの回答を得た。選択肢は 4 つであり①週 5 日、②週 3～4 日、③週 1～2 日、④利用なし、に対して回答結果は①3.2%、②3.2%、③3.7%、④86.6%であった。

(2)「昼食提供についてどのように感じていますか」の問いに対して選択肢は 4 つであり、①満足、②どちらかといえば満足、③どちらかといえば不満、④不満に対して、の回答結果は①2.2%、②14.9%、③52.9%、④26.4%であった。

(3)「満足している点を選んでください」の問いに対して(問 2 において満足、どちらかといえば満足を選択した人に)28 件の回答を得た。選択肢として栄養バランス、献立の内容、おいしさ、量、安全性、費用等を用意した。回答結果は、①栄養バランス 12 件、②安全性 10 件、③おいしさ 4 件、④費用 4 件、⑤献立の内容 2 件、その他の回答もあった。

(4)「満足していない点を選んでください」の問いに対して(問 2 において、不満、どちらかといえば不満を選択した人に)105 件もの複数回答を得た。選択肢として上記同様に栄養バランス、献立の内容、おいしさ、量、安全性、費用、その他を用意した。回答結果は①費用 90 件、②献立の内容 52 件、③量 29 件、④おいしさ 23 件、⑤栄養バランス 5 件、⑥安全性 1 件、その他の回答もあった。

今回の調査から、委託業者を選定する条件として以下の 2 つが考えられる。1 つ目は、事業主体や規模等による学童の特徴を把握し、委託業者と放課後学級の立地関係も考慮に入れ、委託業者を選定する必要がある。2 つ目は、市が委託業者に支払う弁当代の再検討も必要である。水戸市のアンケートによると 500 円以下なら利用すると答えた人がほとんどであり、今回行ったアンケート結果でも値段の不満の声が多かったため値段の検討をする必要があるのではないかと考える。

おわりに

本研究は学童保育の昼食提供の課題について検討してきた。これを踏まえて水戸市放課後学級長期給食事業は、子どもの健全育成を図るという本事業の目的に照らし、「食」を通じて子どもの健康や成長をサポートできるチャンスと捉えて、委託業者を選定する必要がある。特に、保護者は子供がおいしく昼食を食べることを優先として考えており、事業を行う中で子供がどのようなものを食べたいか、どのくらいの量がいいかなどアンケート調査を取って保護者の意見を組み取り、子供を第一優先で、できる範囲の昼食提供をするべきである。

引用・参考文献

笹川拓也「地域社会における子育て支援の現状と課題 ―子育て支援制度の変遷と子育て家庭の現状について」『川崎医療短期大学紀要』34 号、pp.13～18、2014 年

大学生のプラごみへの意識・行動についての研究

M.H.

現在、世界では家庭から排出されたプラスチックごみ(以下、プラごみとする)による環境問題が深刻である。例えば、海洋プラごみ問題は、海洋生態系や漁業や観光などに悪影響を与えている。これらを防止するために、プラスチックに依存しない「脱プラスチック」や再利用する「リサイクル」などの環境配慮行動を日頃から行うなど、プラごみへの高い意識・行動を持つことが求められている。

本研究では、大学生のプラごみへの意識・行動をテーマに調査を行った。理由は、大学生は1人暮らしの人も多く、ごみの分別なども1人でやることが多く、プラごみへの意識・行動に影響を与えていると考えたからである。次に、若者のプラごみへの意識・行動の現状について見ていく。

内閣府(2023)が2022年に行った「プラスチックごみ問題に関する世論調査」によれば、年齢別に見た場合、若年層よりも高年層のプラごみへの意識・行動の方が高い。また、プラごみ問題に興味がなく、問題解決に向けた取り組みをしたいと思わない人は、若年層に多い。ここから、若年層のプラごみへの意識・行動は高年層よりも低い印象を受ける。

一方で、株式会社 esa(2024)が行った「プラスチックリサイクルに関する意識・実態調査」によれば、リサイクルへの意識の高い人やレジ袋の受け取らない人は若年層よりも高年層に多いものの、環境に配慮した商品やサービスの購入は若年層に多い。このことから、若年層のプラごみへの意識・行動が必ずしも低いとは限らないといえる。次に、大学生のプラごみへの意識・行動の現状について見ていく。

西園(2019)の調査によれば、プラごみ問題に興味を持つ大学生は多いが、プラごみの抑制につながるマイボトルやエコバックを使っている大学生は少なく、プラスチック製品を購入しない大学生も少なかった。

株式会社 esa の調査では若者のプラごみへの意識・行動は高かったが、西園(2019)の調査や内閣府の調査を踏まえると、若者のプラごみへの意識・行動は低い可能性がある。

そこで、大学生のプラごみに対する意識・行動は低いと仮定して、大学生のプラごみへの意識・行動を高めるためにはどのような方法が考えられるのか、大学生にアンケート調査を行っていく。

調査方法は、Google form を使用した調査票調査を採用し、常磐大学総合政策学部総合政策学科の学生を対象にアンケート調査を行った。

このアンケート結果から、プラスチック問題に興味を持つ大学生が多いことが分かったが、日頃からプラスチックを出さないように意識し、行動している人はいなかった。さらに、マイボトルや弁当箱を使う大学生は少なかった。一方で、エコバックを使う大学生は多く、日頃からプラスチックを分別している大学生も多かった。

エコバックを使う大学生やプラスチックを分別する大学生が多かった理由として、レジ袋の有料化や国や自治体によるごみの分別の仕方の説明など、外部からの働きかけがあったからだと考えた。そこで、大学生のプラスチック問題への意識・行動を高めるためには、こうした外部からの働きかけをマイボトルや弁当箱を使用する人を増やすために行っていくべきだと考えた。例として、マイボトルの利用者を増やすために給水式スタンドの設置を、弁当箱の利用者を増やすために、サトウキビや竹を素材としたモールド容器の普及をすることが挙げられる。このように、大学生のプラスチックに対する意識・行動を高めるには、それぞれが環境配慮行動を起こそうと思えるように社会が誘導していくのが良いと考察した。

参考・引用文献

1. 株式会社 esa 「【プラスチックリサイクル白書 第3弾】「Z世代を中心に浸透する“リサイクル・ファースト”」。20代の半数以上がSDGsやESGに対する取り組みが企業ブランドの評価に影響」『PRTIMES』 2024年4月17日
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000013.000102225.html> （閲覧日:2024年9月25日）
2. 内閣府「プラスチックごみに関する世論調査」
<https://survey.gov-online.go.jp/hutai/r04/r04-plastic/> 2023年1月10日
（閲覧日:2024年8月10日）
3. 西園大実「食生活に用いる使い捨てプラスチック についての大学生の意識」群馬大学教育学部『群馬大学教育学部紀要 芸術・技術・体育・生活科学編』 第55号 pp.91-98 2019年